

基本施策6	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康・福祉のまちづくり
目標10	社会的弱者が自立できるまちをつくる【福祉】
基本戦略22	高齢者が自立できるよう支援する

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性							
0601301	65歳以上の高齢者及び相談者	高齢者の生活を支援するために、包括的継続的ケアマネジメントの体制づくりや介護支援専門員等に対する支援を行う。							①高齢者の複雑多様な問題に対応できるよう研修連絡会等を実施し、ケアマネージャー、地域包括支援センター職員等の資質向上を図る。 ②高齢者の諸問題に迅速に対応するために、各種関係機関との連携づくりに努める。	今後は、次の事項について、重点的かつ積極的に取り組みたい。 ①高齢社会を反映して複雑多様化する高齢者の各種問題事項について、迅速かつ適正な対応が図れるよう各種研修会への参加等市職員はもとより、ケアマネージャー等の資質向上に努めること。 ②高齢者が抱える諸問題に対応するため、各種関係機関との連携体制の構築に努めること。	継続する							
事業名																		
指標名												単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績	
包括的支援事業(ケアマネジメント支援)												ケアマネージャーからの相談	件	180	255			
					事業費	482	341											
					特定財源	385	273											
所管課					一般財源	97	68											
介護保険課																		
	数値化できない成果	介護支援専門員等の資質の向上。地域の連携体制の推進。																
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性							
0601200	一般高齢者	介護予防について周知・啓発活動を行うとともに、ボランティアの育成に努める。							定期的に研修会を開催し、介護予防ボランティアリーダーが主体的に活動しやすい長期的な仕組みづくり、組織づくりを協働で行う。	今後は、次の事項について、重点的かつ積極的に取り組みたい。 ①介護予防ボランティア活動の先例との連携はもちろん、当該活動を実施するリーダー等を育成するための研修会の開催、試行的活動の実施に努めること。 ②介護予防ボランティアリーダーとなった方々が主体となって、「地域の高齢者は地域で守る。」という観点のもと、地域において自主的な介護予防活動が展開できるよう先例等の状況を参考にして、組織体制の構築に努めること。 ③認知症予防に関するボランティアリーダーの育成についても検討すること。	重点的に継続する							
事業名																		
指標名												単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績	
介護予防一般高齢者施策事業(介護予防ボランティアリーダー)												介護予防ボランティアリーダー養成講座参加者数	人	20	21			
					事業費	617	431											
					特定財源	540	378											
所管課					一般財源	77	53											
介護保険課																		
	数値化できない成果																	
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性							
0601400	第1号被保険者及び介護者	要介護状態等となった場合でも地域において自立した生活が継続できるように知識を広め介護する家族を支える。							1.家族介護者教室の参加者への周知方法として、ケーブルTVの文字放送の他、市の広報に掲載し幅広い周知に努めていく。 2.家族介護者教室・交流事業の評価・参加者の声を聞く手段として次年度より統一様式のアンケートを使用し参加者の意見や意向の確認を行い、よりよい事業の展開につなげていく。	今後は、次の事項について、重点的かつ積極的に取り組みたい。 ①家族介護教室及び家族介護者交流事業については、市民ニーズに合致したカリキュラムとし、介護に関する知識及び技術等を広く一般に提供できるように努める。このため、事業参加者に対するアンケート調査の実施等その情報収集にも努め、その内容を事業展開に活かすこと。併せて、事業の費用対効果についての検討も並行して進めること。 ②各事業を通じて、介護に関する地域間連携を深めるため、活動内容等の普及啓発に努めること。	継続する							
事業名																		
指標名												単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績	
任意事業(地域支援事業)												家族介護教室参加者数	人	240	234			
					事業費	2,879	1,753											
					特定財源	2,294	1,403											
所管課					一般財源	585	350											
介護保険課																		
	数値化できない成果																	

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性					
0601100	高齢者（ハイリスク者）	要介護にならないよう運動機能向上、栄養改善、認知症予防を行う。							①新システムでの特定高齢者の把握方法の定着化を図り、介護予防への意識付けとして啓発活動を継続する。 ②選定された特定高齢者に対して、早期に通所事業につなげられるようシステムの精度を高めるとともに、その人らしい生活が送れるように関係機関との連絡調整を図ることが重要である。	今後は、次の事項について、重点的かつ積極的に取り組むたい。 ①特定高齢者施策事業については、制度改正に伴い、当該高齢者の抽出、審査及び費用支払等に関する新システムが構築されたが、運用実態を検証し、その精度を高める方策を講じることに努めること。 ②特定高齢者として選定された方々に対して、適正なサービスが提供できるようその基盤整備に努めること。 ③介護予防事業に関する各種取組事項を市広報紙等を通じて広く市民に周知すること。併せて、高齢者を中心とした市民ニーズを集約し、事業展開にも活かすこと。	重点的に継続する					
事業名																
指標名												単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	
特定高齢者数												人	72	61	計画	実績
															事業費	15,470
				特定財源	13,536	6,899										
所管課					一般財源	1,934	985									
介護保険課																
	数値化できない成果	事業参加者の主体的健康感														

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性					
0601101	高齢者（ハイリスク者）	要介護にならないよう運動機能向上、栄養改善、認知症予防を行う。							①新システムでの特定高齢者の把握方法の定着化を図り、介護予防への意識付けとして啓発活動を継続する。 ②選定された特定高齢者に対して、早期に通所事業につなげられるようシステムの精度を高めるとともに、その人らしい生活が送れるように関係機関との連絡調整を図ることが重要である。	今後は、次の事項について、重点的かつ積極的に取り組むたい。 ①特定高齢者施策事業については、制度改正に伴い、当該高齢者の抽出、審査及び費用支払等に関する新システムが構築されたが、運用実態を検証し、その精度を高める方策を講じることに努めること。 ②特定高齢者として選定された方々に対して、適正なサービスが提供できるようその基盤整備に努めること。 ③介護予防事業に関する各種取組事項を市広報紙等を通じて広く市民に周知すること。併せて、高齢者を中心とした市民ニーズを集約し、事業展開にも活かすこと。	重点的に継続する					
事業名																
指標名												単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	
特定高齢者数												人	36	32	計画	実績
															事業費	7,735
				特定財源	6,768	3,833										
所管課					一般財源	967	547									
介護保険課																
	数値化できない成果	事業参加者の主観的健康感														

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性					
0601102	高齢者（ハイリスク者）	要介護にならないよう運動機能向上、栄養改善、認知症予防を行う。							①新システムでの特定高齢者の把握方法の定着化を図り、介護予防への意識付けとして啓発活動を継続する。 ②選定された特定高齢者に対して、早期に通所事業につなげられるようシステムの精度を高めるとともに、その人らしい生活が送れるように関係機関との連絡調整を図ることが重要である。 ③今後、高齢化の進行により認知症を持つ高齢者は増加すると予測する。基本チェックリストによる主観的な指標を活用し、早期に認知症予防に向けた取り組みが必要である。	今後は、次の事項について、重点的かつ積極的に取り組むたい。 ①特定高齢者施策事業については、制度改正に伴い、当該高齢者の抽出、審査及び費用支払等に関する新システムが構築されたが、運用実態を検証し、その精度を高める方策を講じることに努めること。 ②特定高齢者として選定された方々に対して、適正なサービスが提供できるようその基盤整備に努めること。 ③介護予防事業に関する各種取組事項を市広報紙等を通じて広く市民に周知すること。併せて、高齢者を中心とした市民ニーズを集約し、事業展開にも活かすこと。	重点的に継続する					
事業名																
指標名												単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	
特定高齢者数												人	12	37	計画	実績
															事業費	2,578
				特定財源	2,256	4,599										
所管課					一般財源	322	656									
介護保険課																
	数値化できない成果	事業参加者の主観的健康感														

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性						
0601201	一般高齢者	介護予防について周知・啓発活動を行うとともに、ボランティアの育成に努める。							①地域の高齢者が介護予防に向けた取り組みを自発的に行えるよう、引き続き教室未実施の自治会にも働きかけ、介護予防に関する知識の普及・啓発を行っていく。 ②認知症に関する相談が増加しているため、積極的に認知症に関する知識の普及・啓発に努めていく。	今後は、次の事項について、重点的かつ積極的に取り組みたい。 ①高齢者の方々に参加していただきやすい教室づくりに資するため、当該高齢者等の意見聴取等をするなど、創意工夫した教室構成に努めること。 ②介護予防教室はもとより、介護予防全般に関する一般的な知識及び事業実施に関する各種情報について、積極的な普及啓発活動に努めること。	継続する						
事業名																	
指標名												単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		
地域活動組織育成事業延べ参加者数												人	4000	3651		計画	実績
介護予防一般高齢者施策事業(認知症予防)					事業費	7,500	7,500										
					特定財源	6,562	6,562										
					一般財源	938	938										
所管課																	
介護保険課																	
	数値化できない成果																
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性						
0601103	高齢者(ハイリスク者)	要介護にならないよう運動機能向上、栄養改善、認知症予防を行う。							他の市町の資料や会議のあり方を参考にして、充実した運営協議会に努める。	今後は、次の事項について、重点的かつ積極的に取り組みたい。 ①「地域包括支援センター」の運営実態等について、十分な説明責任を果たすとともに、運営協議会の各委員の意見及び提言等を事務事業に反映させること。 ②先例及び類似団体等の取組状況等比較対象となる情報収集及び情報提供に努めること。	継続する						
事業名																	
指標名												単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		
運営協議会開催回数												回	2	2		計画	実績
介護予防特定高齢者施策事業(支援センター運営協議会)					事業費	136	104										
					特定財源	107	83										
					一般財源	29	21										
所管課																	
介護保険課																	
	数値化できない成果	委員の方々の意見															
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性						
0601302	65歳以上の高齢者及び相談者	市民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。							①総合相談業務を行うにあたって、今後も各種研修会等に積極的に参加し、職員の資質向上、能力開発を行うことが重要である。また、専門性を持った人材を活用し、円滑に対応することが必要である。 ②地域包括支援センターの設置に関する市民への普及啓発活動を継続して行うことは必要である。	今後は、次の事項について、重点的かつ積極的に取り組みたい。 ①高齢者の総合相談は、現代社会情勢を反映して、緊急性に加え、複雑多岐にわたっているものが急増しているため、適時適正妥当な判断及び指導等が行えるよう各種研修会への参加等、職員の資質向上に努めること。 ②各種総合相談に対応するため、民生委員、自治会長及び介護保険関係事業所等、官民一体となった連携が図れるような仕組みづくりに努めること。 ③総合相談窓口の設置に関する市民への普及啓発活動に努めること。	継続する						
事業名																	
指標名												単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		
総合相談件数												件	1000	1614		計画	実績
包括的支援事業(総合相談支援の推進)					事業費	2,892	2,046										
					特定財源	2,314	1,636										
					一般財源	578	410										
所管課																	
介護保険課																	
	数値化できない成果																

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性		
0601303	65歳以上の高齢者及び相談者	市民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。						①高齢者虐待や成年後見制度等、高齢者の権利擁護について、介護サービス事業者や地域住民へ広報や研修会等をとおして普及・啓発していく必要がある。 ②複雑な事案にも迅速かつ適切な対応が図れるよう、職員の質の向上を図る必要がある。	今後は、次の事項について、重点的かつ積極的に取り組みたい。 ①高齢者虐待防止マニュアルの適正運用に努めること。 ②成年後見制度に関する周知徹底に努めること。③専門的知識を習得した職員の配置及びその職員の育成に努めること。	継続する		
事業名												
包括的支援事業 (権利擁護の推進)	指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					計画	実績
	高齢者虐待に関する相談件数		件	25	51							
	成年後見制度に関する相談件数		件	10	35	事業費	482				341	
					特定財源	385	273					
所管課						一般財源	97				68	
介護保険課												
	数値化できない成果											
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図									今後の課題	改善の方向性
0514400	単位老人クラブ会員	元気な老人クラブ会員の育成と長年培ってきた経験と知識を活かしながら地域社会の一員として役割分担を果たす。						対象高齢者は増加しているが、老人クラブ会員数は減少している。多様な高齢教室・趣味サークルなど老人クラブ以外での活動が盛んである。参加したいと思う老人クラブ活動の見直しが必要である。	会員が減少しているものの、健康を維持する活動として大切なものであり、参加したいと思う老人クラブ活動の見直しが必要である。	継続する		
事業名												
老人クラブ助成事業	指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					計画	実績
	さぬき市老人クラブ会員数		人	7500	7119							
					事業費	7,716	7,716					
					特定財源	2,556	2,553					
所管課						一般財源	5,160				5,163	
長寿障害福祉課												
	数値化できない成果											
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図									今後の課題	改善の方向性
0515700	概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等で、家に閉じこもりがちな者	認知症予防について周知・啓発活動するとともに、地域見守り体制による認知症高齢者を早期に発見する。						高齢者に対する様々な教養教室、趣味サークルなどがあり、デイサービスを利用する人が減少している。魅力あるデイサービスにするため内容等の見直しが必要である。	高齢者が利用する他の選択肢が増えていることは歓迎すべきことであって、利用者の減少については気に止めなくてもいいと考えるが、魅力あるディサービスにするための内容等の見直しは必要だとおもいます。。	継続する		
事業名												
生きがい活動支援通所事業	指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					計画	実績
	利用延べ人数		人	8256	7761							
					事業費	12,384	11,642					
					特定財源	0	0					
所管課						一般財源	12,384				11,642	
長寿障害福祉課												
	数値化できない成果											

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0515100	からふろ利用者及び陶芸愛好者	老人等の憩いの場の提供						「から風呂」は、地元有志による運営を行っているが、補助金等市からの負担が発生する場合には、今後のあり方について廃止も含め検討の必要がある。「大串いこいの家」は、利用者が毎月土・日曜日の陶芸使用者に限られており、使用する場合であれば受益者負担の見直し、また施設については、指定管理等民間やNPO法人への委託または施設の廃止も含め検討する必要がある。「津田老人福祉センター」は、社会福祉協議会へ指定管理を委託しており、社会福祉協議会の支所のあり方により施設の廃止等考える余地がある。	「から風呂」は、地元有志により事業運営をおこなっており、今後の事業展開を見守っていきたい。「大串いこいの家」は、運営状況等を検討しながら使用する場合の受益者負担の見直しや利用者への移管や指定管理等を検討していきたい。「津田老人福祉センター」は、施設の老朽化を考慮しながら、社会福祉協議会の支所のあり方により存続を検討していきたい。	見直し(目的・手法・効率性)をする
事業名										
高齢者福祉施設管理事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	一人当たり管理単価	円	1309	1289		計画	実績			
					事業費	3,141	3,090			
所管課					特定財源	0	0			
長寿障害福祉課					一般財源	3,141	3,090			
	数値化できない成果									
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0515300	概ね65歳以上の高齢者	在宅高齢者の支援を行う						給付条件等の周知を徹底し、適切な支給を図る。	給付条件等の周知の徹底を図ることにより、利用者への理解をうながし、適切な支給を行う。	継続する
事業名										
高齢者在宅福祉サービス事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	緊急通報装置利用者数	人	222	191		計画	実績			
	緊急通報装置新規給付台数	台	13	12	事業費	9,007	7,327			
所管課					特定財源	351	294			
長寿障害福祉課					一般財源	8,656	7,033			
	数値化できない成果									
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0515400	シルバー人材	シルバー会員の労働力を地域の社会資源として提供しながら、次世代への技術継承や情報を共有する。						高齢者対策事業としてなくてはならないものと考えているが、社会環境の変化に応じてサービスの対象や内容を見直す余地がある。しかし、一般企業との競合等困難な課題もある。	健康で働く意欲のある高齢者にとって、シルバー人材センターは経験や能力を活かせる大切な職場だと考えていますが、一般企業との競合等困難な課題もあるが、社会環境の変化に応じてサービスの対象や内容は改善を図る余地があると考えます。	継続する
事業名										
シルバー人材センター運営事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	受注件数	件	5600	5643		計画	実績			
					事業費	21,455	21,455			
所管課					特定財源	0	0			
長寿障害福祉課					一般財源	21,455	21,455			
	数値化できない成果									

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性							
0516000	被保険者	自立した生活を送るための計画的な運営を図る。 介護保険サービスを管理するため介護保険システム等の経費、会議及び事務のための費用							今後は、次の事項について、重点的かつ積極的に取り組みたい。 ①社会経済情勢に連動した形で複雑に繰り返される国の制度改革等に迅速かつ適正に対応すること。 ②第4期介護保険事業計画に謳われた各種事務事業の進行管理に努めたい。また、当該計画内の動向を的確に把握、分析し、次期計画に反映させること。 ③高齢化社会を背景にした社会保障制度であることを勘案して、適正な事務事業が図れるよう健全な人員配置に努めること。	重点的に継続する							
事業名																	
指標名											単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)			
事業計画達成率											%	100	1.02863924		計画	実績	
介護保険運営事業					事業費	8,148	8,308										
					特定財源	0	462										
	所管課				一般財源	8,148	7,846										
介護保険課																	
	数値化できない成果																
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図									今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性				
0516100	第1号被保険者	介護保険料を納付してもらう。							今後は、次の事項について、重点かつ積極的に取り組みたい。 ①先例及び類似団体と比較した調査を実施し、健全な徴収率の保持に努めること。 ②保険料未納者に対しては、継続して督促状、催告状の発送等による注意喚起はもちろん、「うっかり未納者」が疑われるケースにおいては電話連絡、訪問等による徴収を実施し、不納欠損額の軽減に努めること。 ③広報・CATV等を活用して、円滑な賦課徴収への理解を求めること。	継続する							
事業名																	
指標名											単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)			
保険料徴収率											%	97	98		計画	実績	
介護保険料賦課徴収事業					事業費	2,307	2,149										
					特定財源	0	77										
	所管課				一般財源	2,307	2,072										
介護保険課																	
	数値化できない成果																
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図									今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性				
0516200	要介護・要支援認定申請者	公平な審査を行い、30日以内に認定結果通知書を送付する。						申請者の増加に伴う認定調査業務をスムーズに行うためにも、調査員の増員が必要である。 外部委託にも制度上の規制や、業務の繁雑を理由に断られるケースが多く、新規に委託先を探すものの受託が難しいのが現状である。 正規職員でなんとか対応しているが限界があり、市民に迷惑をかけているのは明白であり、早急な対応が望ましい。	今後は、次の事項について、重点かつ積極的に取り組みたい。 ①認定調査に関しては、制度改革に伴う委託事業者の諸事情により「委託」から「直営」にシフト変更がなされていることから、業務実態に応じた調査員の適正配置に努めること。 ②適正な認定調査に配慮しながら、調査ルート及び調査件数等の相互調整により、引き続き当該認定調査の効率化を図ること。	継続する							
事業名																	
指標名											単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)			
不服審査件数											件	0	0		計画	実績	
要介護・要支援認定事業					事業費	48,963	44,838										
					特定財源	50	106										
	所管課				一般財源	48,913	44,732										
介護保険課																	
	数値化できない成果																

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性								
0516300	要介護・要支援認定者	高齢者が、住み慣れたまちで安心して暮らせるために、必要な介護サービスを総合的、一体的に提供する。								今後は、次の事項について、重点かつ積極的に取り組みたい。 ①介護予防事業の充実を図り、要支援、要介護に係る給付費の軽減に努めること。 ②介護保険事業計画に見込まれた標準給付費に則した形で給付適正化に努めること。 ③保険給付に関しては、様々な制度改正等に伴う国等からの指導等法令に遵守して、過誤等の発生の軽減に努めること。	継続する								
事業名																			
介護保険給付事業												指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		
												居宅サービス利用者数	B	人	22080	22453		計画	実績
						事業費	4,022,773	4,136,396											
					特定財源	3,519,930	3,619,347												
所管課						一般財源	502,843	517,049											
介護保険課																			
	数値化できない成果																		
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図										今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性					
0601300	予防給付利用者、特定高齢者及び相談者	対象者自身の意欲を引き出し、自主的に介護予防に取り組めるように、地域における社会資源の活用を含めて支援する。							介護保険制度の見直しによる対象者の増加が予測される。能率よく業務が従事できるよう様式等の簡素化を検討しながら、業務従事者一人ひとりのケアマネジメント能力の向上は今後も必要である。	今後は、次の事項について、重点的かつ積極的に取り組みたい。 ①高齢社会を反映して複雑多様化する高齢者の各種問題事項について、迅速かつ適正な対応が図れるよう各種研修会への参加等市職員はもとより、ケアマネージャー等の資質向上に努めること。 ②高齢者が抱える諸問題に対応するため、各種関係機関との連携体制の構築に努めること。	継続する								
事業名																			
包括的支援事業												指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		
																		計画	実績
						事業費	965	682											
					特定財源	772	546												
所管課						一般財源	193	136											
介護保険課																			
	数値化できない成果																		
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図										今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性					
0601500	新予防給付対象者(要支援1又は要支援2と認定された者)	日常生活を営むために必要な保健・医療・福祉サービスを適切に利用できるようにする。							介護保険の制度改正や、高齢化が進む中で、介護給付者の減少、高齢者の自立支援を進める必要がある。	今後は、次の事項について、重点かつ積極的に取り組みたい。 ①高齢社会を反映した介護予防の重要性に鑑み、当該介護予防に関する各種事務事業の取組みについての普及啓発に努めること。併せて、「地域包括支援センター」の活動実態等その位置付けについても、創意工夫した普及啓発に努めること。 ②介護予防の重要性から、適正な介護予防サービス計画の作成等に配慮して、各種研修会への参加等、専門職員の資質向上に努めること。③適正な事務事業を展開するため、必要な専門職等の人員配置について検討すること。	継続する								
事業名																			
指定介護予防支援事業												指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		
												介護予防サービス計画作成者数	人	500	468	計画		実績	
						事業費	24,292	20,612											
					特定財源	24,292	20,612												
所管課						一般財源	0	0											
介護保険課																			
	数値化できない成果																		

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0514300	戦没者遺族関係団体	戦没者遺族関係団体の慰霊活動等を支援する。							会員の高齢に伴い限られた事業のみの実施になっている。対象遺族の減少に伴い各支部での活動は無理になってきている。 忠霊塔の維持管理についても高齢化に伴い管理できないようになってくる。市での管理を考えなければいけない時期が来ていると思われる。	会員の高齢化や対象遺族の減少により、事業活動が限られてきている。組織の維持がむずかしくなり、組織の解散も視野にいれ、活動補助金の廃止団体もでてくるものと思われる。反面、会員により行っていた忠霊塔等の維持管理もできなくなり、市での管理も考えていかなければならなくなると思われる。	継続する
事業名											
遺族会関係団体 助成事業	指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	戦没者遺族会会員数		人	1600	1600		計画	実績			
	旧軍人軍属恩給欠格者連盟会員数		人	100	100	事業費	641	640			
	傷痍軍人会会員数		人	22	21	特定財源	0	0			
所管課						一般財源	641	640			
長寿障害福祉課											
	数値化できない成果										
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0507600	福祉施設の利用者	活動しやすいよう施設整備をし、利用者の目的を達成する							市内、町内に同様の高齢者福祉施設があるが、施設の利用者数を増加したい。	市内に同様の高齢者福祉施設があるが、施設の利用者数を増加したい。	継続する
事業名											
老人福祉管理事業	指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	老人福祉施設受付件数		件数	180	127		計画	実績			
	老人福祉施設調定件数		件数	1	3	事業費	1,471	1,444			
						特定財源	5	49			
所管課						一般財源	1,466	1,395			
長寿障害福祉課											
	数値化できない成果										
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0515200	概ね65歳以上の高齢者	施設へ入所することにより、高齢者が安心して暮らせる居住空間を提供する。							養護老人ホーム(さざんか荘)の在り方について、施設も老朽化しており将来を見据えた基本計画を検討中である。	養護老人ホーム(さざんか荘)のあり方について、施設も老朽化しており、将来を見据えた運営等の在り方等についての基本計画を検討中である。	見直し(目的・手法・効率性)をする
事業名											
高齢者入所施設 委託事業	指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	入所者数(養護)		人	80	77		計画	実績			
	入所者数(ケアハウス)		人	25	23	事業費	180,512	170,557			
	入所者数(生活支援ハウス)		人	20	20	特定財源	25,661	27,840			
所管課						一般財源	154,851	142,717			
長寿障害福祉課											
	数値化できない成果										

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性	
0515600	敬老行事:80歳以上 敬老祝金:80歳、88歳、99歳を超える高齢者	「目指そう100歳」を合言葉に元気な自立した高齢者の住むまちづくり						敬老事業について、事業の統一化は難しい。自治会未加入者の対応の検討が必要である。 敬老祝い金については、対象の方が高齢であるので給付について検討する。	敬老事業について、事業の統一化は難しいが、さぬき市内において、統一した実施方法で敬老記念事業が執り行われるよう地域での協議を進めていきたい。敬老祝い金についても、見直しの検討を進めていきたい。	見直し(目的・手法・効率性)をする	
事業名											
敬老記念事業	指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	敬老行事該当者数		人	5249	4886		計画				実績
	敬老会実施自治会数		箇所	381	342	事業費	14,706				13,445
	敬老祝金該当者数		人	939	862	特定財源	5,600				6,814
所管課					一般財源	9,106	6,631				
長寿障害福祉課											
	数値化できない成果										